

貸借対照表

(平成30年6月30日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	219,050	【流動負債】	143,364
現金及び預金	27,937	買掛金	77,750
受取手形	41,994	短期借入金	30,000
売掛金	137,224	1年以内返済長期借入金	12,486
製品	8,335	未払金	5,989
包装資材	2,390	未払費用	3,362
その他流動資産	2,961	預り金	170
貸倒引当金	△ 1,792	未払事業税等	1,597
		未払法人税等	3,213
		未払消費税等	2,360
		賞与引当金	6,432
【固定資産】	110,115	【固定負債】	13,126
【有形固定資産】	74,171	長期借入金	9,984
建物	5,076	退職給付引当金	3,142
建物付属設備	4,821		
機械装置	8,556	負 債 合 計	156,491
車両運搬具	1,824	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,897	【株主資本】	172,674
土地	51,995	【資本金】	10,000
		資本金	10,000
【無形固定資産】	1,461	【利益剰余金】	162,674
電話加入権	1,251	利益準備金	2,500
ソフトウェア	210		
【投資その他資産】	34,482	【その他利益剰余金】	160,174
投資有価証券	26,627	繰越利益剰余金	160,174
出資金	590		
差入保証金	4,481	純 資 産 合 計	172,674
繰延税金資産	956		
リサイクル預託金	26		
保険積立金	1,800		
破産更生債権等	264		
貸倒引当金	△ 264		
資 産 合 計	329,165	負債及び純資産合計	329,165

受取手形割引額

－千円

有形固定資産に対する減価償却累計額

107,177千円

当期純利益

42,174千円

個別注記表

平成29年7月1日から

平成30年6月30日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料……最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	20,000株	—	—	20,000株